

令和7事業年度決算 財務諸表の概要

《法人全体》

貸借対照表

(単位:億円)				(単位:億円)			
科目	令和7年度	令和6年度	増減額	科目	令和7年度	令和6年度	増減額
【資産の部】	8,755	8,827	△ 72	【負債の部】	5,522	4,952	570
I 流動資産	2,581	2,353	227	I 流動負債	1,335	1,040	294
現金及び預金	1,278	640	638	運営費交付金債務	272	203	69
有価証券	775	1,044	△ 268	預り補助金等	3	4	△ 0
貯蔵品	148	162	△ 13	未払金	772	504	267
核物質	58	59	△ 0	引当金	166	174	△ 8
引当金見返	134	145	△ 11	その他の流動負債	-	31	△ 31
その他	185	302	△ 116	その他	119	121	△ 2
II 固定資産	6,173	6,473	△ 300	II 固定負債	4,186	3,911	275
1 有形固定資産	4,309	4,747	△ 437	資産見返負債	1,864	1,640	223
建物	1,056	996	60	長期廃棄物処理処分負担金	103	151	△ 47
構築物	545	501	43	引当金	2,042	1,925	116
機械・装置	365	349	16	その他	176	193	△ 17
土地	565	565	△ 0				
建設仮勘定	1,486	2,038	△ 551	【純資産の部】	3,232	3,875	△ 642
その他	289	296	△ 6	I 資本金	8,299	8,253	46
(減価償却累計額)	(△5,877)	(△5,727)	(△149)	II 資本剰余金	△ 4,885	△ 4,826	△ 58
(減損損失累計額)	(△552)	(△570)	(17)	資本剰余金	1,188	1,167	21
2 無形固定資産	23	26	△ 2	その他行政コスト累計額	△ 6,074	△ 5,993	△ 80
3 投資その他の資産	1,840	1,700	139	III 利益剰余金・繰越欠損金(△)	△ 180	448	△ 629
引当金見返	1,724	1,604	120	IV 評価・換算差額等	-	0	0
その他	115	96	19				
資産合計	8,755	8,827	△ 72	負債及び純資産合計	8,755	8,827	△ 72

貸借対照表の概要

＜令和7事業年度末の財政状態＞

資産の部	8,755億円	(対前年度	△72億円)
負債の部	5,522億円	(対前年度	+570億円)
純資産の部	3,232億円	(対前年度	△642億円)

行政コスト計算書

(単位:億円)			
科目	令和7年度	令和6年度	増減額
I 損益計算書上の費用	2,894	1,698	1,196
業務費	1,655	1,335	319
受託費	547	279	267
一般管理費	55	43	11
財務費用	8	19	△ 11
その他	0	1	△ 0
臨時損失	627	17	609
法人税等	0	0	0
II その他行政コスト	80	109	△ 29
減価償却相当額	93	92	1
減損損失相当額	2	14	△ 12
利息費用相当額	0	0	0
承継資産に係る費用相当額	14	0	13
除売却差額相当額	△ 30	1	△ 31
過年度の修正	-	-	-
III 行政コスト(= I + II)	2,975	1,807	1,167

行政コスト計算書の概要

＜業務の成果を生み出すために要したコスト＞

損益計算書上の費用と資本金以外の財産的基礎の減少に相当する取引(その他行政コスト)を示す

行政コスト	2,975億円
(対前年度	+1,167億円)

損益計算書

(単位:億円)				(単位:億円)			
科目	令和7年度	令和6年度	増減額	科目	令和7年度	令和6年度	増減額
経常費用	2,266	1,680	586	経常収益	2,243	1,687	556
業務費	1,655	1,335	319	運営費交付金収益	1,031	1,049	△ 18
引当金繰入	278	△ 10	289	受託研究収入	549	283	266
その他	1,376	1,346	29	研究施設等廃棄物処分収入	0	0	0
受託費	547	279	267	廃棄物処理処分負担金収益	47	38	9
一般管理費	55	43	11	施設費収益	11	8	2
引当金繰入	5	△ 2	8	補助金等収益	192	166	26
その他	49	46	3	資産見返負債戻入	120	111	8
財務費用	8	19	△ 11	引当金見返に係る収益	243	△ 21	265
その他	0	1	△ 0	財務収益	2	1	1
				その他	45	50	△ 5
臨時損失	627	17	609	臨時利益	21	15	5
法人税等	0	0	0				
(当期純利益)	-	(4)	(4)	(当期純損失)	(629)	-	634
				前中長期目標期間繰越積立金取崩額	19	13	5
当期総利益	-	18	△ 18	当期総損失	610	-	628

損益計算書の概要

＜令和7事業年度の業務運営状況＞

費用	2,893億円	(対前年度	+1,195億円)
	＝経常費用＋臨時損失＋法人税等		
収益	2,283億円	(対前年度	+566億円)
	＝経常収益＋臨時利益＋前中長期目標期間繰越積立金取崩額		

純資産変動計算書

(単位:億円)			
科目	令和7年度	令和6年度	増減額
当期首残高	3,875	3,922	△ 47
当期変動額(= I + II + III)	△ 642	△ 47	△ 594
I 資本金の当期変動額	46	29	16
出資金の受入	46	34	12
不要財産に係る国庫納付等による減資	-	△ 4	4
II 資本剰余金の当期変動額	△ 58	△ 81	22
固定資産の取得	21	27	△ 6
固定資産の除売却	30	△ 1	31
減価償却	△ 95	△ 92	△ 2
固定資産の減損	△ 13	△ 16	2
その他	△ 1	1	△ 2
III 利益剰余金の当期変動額	△ 629	4	△ 634
IV 評価・換算差額の当期変動額	0	-	0
当期末残高	3,232	3,875	△ 642

純資産変動計算書の概要

＜財政状態(BS)と運営状況(行コス.PL)との関係を補充＞

貸借対照表に記載される純資産について、行政コスト計算書や損益計算書には反映されない資本金等の変動も含めた年間の変動額を示す

I. 資本金の当期変動額	46億円
II. 資本剰余金の当期変動額	△58億円
III. 利益剰余金の当期変動額	△629億円

キャッシュ・フロー計算書の概要

＜資金面からとらえた法人の活動状況＞

資金期末残高	1,278億円
(対前年度	+638億円)

キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)			
科目	令和7年度	令和6年度	増減額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	491	190	300
研究開発活動に伴う支出	△ 1,346	△ 1,230	△ 116
人件費支出	△ 422	△ 397	△ 24
運営費交付金収入	1,372	1,368	3
受託収入	642	238	404
補助金等収入	235	205	30
その他	10	6	3
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	113	△ 234	347
有価証券の取得による支出	△ 504	△ 245	△ 258
有価証券の償還による収入	767	120	647
有価証券の売却による収入	-	-	-
有形固定資産の取得による支出	△ 360	△ 274	△ 85
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
施設費による収入	224	183	41
資産除去債務の履行による支出	△ 6	△ 9	3
その他	△ 7	△ 7	0
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	33	18	15
金銭出資の受入れによる収入	46	34	12
リース債務の返済による支出	△ 11	△ 11	△ 0
PFI債務償還による支出	△ 0	△ 0	0
不要財産に係る国庫納付等による支出	-	△ 3	3
IV 資金増加減少額(= I + II + III)	638	△ 25	663
V 資金期首残高	640	665	△ 25
VI 資金期末残高(= IV + V)	1,278	640	638

〔勘定間取引の相殺表示について〕

◎ 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法第20条第2項の規定により「一般勘定」、「電源利用勘定」から「埋設処分業務勘定」へ事業財源を繰り入れています。法人全体では勘定間取引を相殺表示しています。



国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構

注) 単位未満切捨てのため、合計において不一致箇所があります。

《一般勘定》

貸借対照表

(単位:億円)						
科目	令和7年度	令和6年度	増減額	科目	令和7年度	令和6年度
【資産の部】	2,611	2,600	10	【負債の部】	846	828
I 流動資産	610	579	31	I 流動負債	276	249
現金及び預金	451	204	247	運営費交付金債務	82	69
有価証券	4	212	△ 207	預り補助金等	3	4
前払金	22	40	△ 18	未払金	113	85
引当金見返	31	13	17	引当金	31	13
その他	101	109	△ 7	その他の流動負債	-	31
II 固定資産	2,001	2,021	△ 20	その他	46	44
1 有形固定資産	1,713	1,745	△ 32	II 固定負債	569	579
建物	665	694	△ 29	資産見返負債	295	297
構築物	131	137	△ 6	引当金	212	218
機械・装置	112	131	△ 18	その他	61	63
土地	412	412	△ 0	【純資産の部】	1,764	1,771
建設仮勘定	246	212	33	I 資本金	2,914	2,868
その他	146	157	△ 11	II 資本剰余金	△ 1,187	△ 1,161
(減価償却累計額)	(△2,397)	(△2,310)	(△87)	資本剰余金	780	772
(減損損失累計額)	(△77)	(△90)	(13)	その他行政コスト累計額	△ 1,967	△ 1,933
2 無形固定資産	11	14	△ 2	III 利益剰余金・繰越欠損金(△)	37	64
3 投資その他の資産	275	261	13	前中長期目標期間繰越積立金	18	50
引当金見返	212	218	△ 5	積立金	-	10
その他	63	43	19	当期未処分利益・未処理損失(△)	△ 8	△ 8
				(うち当期総利益・総損失(△))	(△8)	(△8)
資産合計	2,611	2,600	10	負債及び純資産合計	2,611	2,600

貸借対照表の概要

＜令和7事業年度末の財政状態＞

資産の部 2, 6 1 1 億円 (対前年度 + 1 0 億円)
負債の部 8 4 6 億円 (対前年度 + 1 7 億円)
純資産の部 1, 7 6 4 億円 (対前年度 △ 7 億円)

1) 資産の部の増減要因

・大熊第2棟の「建設仮勘定」計上に伴う固定資産の増加(+22億円)

2) 負債の部の増減要因

・その他の流動負債の減(△31億円)
・試験研究炉整備等促進事業費補助金等に係る未払金の増加(+27億円)

3) 純資産の部の増減要因

I. 資本金

・大熊2棟整備関連に伴う「政府出資金」の増加(+46億円)

II. 資本剰余金

・減価償却相当額等の増加(+33億円)

行政コスト計算書

(単位:億円)			
科目	令和7年度	令和6年度	増減額
I 損益計算書上の費用	722	609	113
業務費	643	528	114
埋設処分業務勘定へ繰入	4	6	△ 2
受託費	45	46	△ 1
一般管理費	23	16	7
財務費用	1	2	△ 0
その他	0	0	△ 0
臨時損失	3	8	△ 4
法人税等	0	0	0
II その他行政コスト	33	68	△ 34
減価償却相当額	64	64	0
減損損失相当額	0	3	△ 3
承継資産に係る費用相当額	0	-	0
除売却差額相当額	△ 30	0	△ 31
過年度の修正	-	-	-
III 行政コスト	755	677	78

行政コスト計算書の概要

＜業務の成果を産み出すために要したコスト＞

行政コスト 7 5 5 億円
(対前年度 + 7 8 億円)

I. 損益計算書上の費用

・業務費の増加(114億円)

損益計算書

(単位:億円)						
科目	令和7年度	令和6年度	増減額	科目	令和7年度	令和6年度
経常費用	718	600	118	経常収益	688	591
業務費	643	528	114	運営費交付金収益	335	322
引当金繰入	43	-14	57	受託研究収入	46	46
その他	599	542	57	施設費収益	10	3
埋設処分業務勘定へ繰入	4	6	△ 2	補助金等収益	186	164
受託費	45	46	△ 1	資産見返負債戻入	60	56
一般管理費	23	16	7	引当金見返に係る収益	33	-17
引当金繰入	2	△ 2	4	財務収益	1	0
その他	21	19	2	その他	13	14
財務費用	1	2	△ 0			
その他	0	0	△ 0			
臨時損失	3	8	△ 4	臨時利益	6	6
法人税等	0	0	0			
(当期純利益)	-	-	-	(当期純損失)	(27)	(10)
				前中長期目標期間繰越積立金取崩額	18	13
当期総利益	-	2	△ 2	当期総損失	8	-

損益計算書の概要

＜令和7事業年度の業務運営状況＞

費用 7 2 1 億円 (対前年度 + 1 1 4 億円)
＝経常費用＋臨時損失＋法人税等
収益 7 1 2 億円 (対前年度 + 1 0 1 億円)
＝経常収益＋臨時利益＋前中長期目標期間繰越積立金取崩額

費用 [7 2 1 億円] > 収益 [7 1 2 億円]



当期総損失 (8 億円)

- 1) 当期総損失は、セグメントの運営費交付金配分額を超えた支出を行ったことにより生じた。(△3億円)
独法会計基準の制度上、超過支出は認められているが、超過支出分の運営費交付金債務の収益化が認められないため、損失となった。
なお、中長期計画の最終年度では運営費交付金債務残額の全額収益化することとされているため、その時点でこの損失は解消される。
- 2) 経過勘定(前払費用)の精算に伴う損。(△2億円)

純資産変動計算書

(単位:億円)			
科目	令和7年度	令和6年度	増減額
当期首残高	1,771	1,812	△ 40
当期変動額	△ 7	△ 40	32
I 資本金の当期変動額	46	34	12
出資金の受入	46	34	12
II 資本剰余金の当期変動額	△ 26	△ 63	37
固定資産の取得	7	5	2
固定資産の除売却	30	△ 0	31
減価償却	△ 64	△ 64	△ 0
固定資産の減損	△ 2	△ 3	0
その他	3	-	3
III 利益剰余金の当期変動額	△ 27	△ 10	△ 16
当期純利益・純損失(△)	△ 27	△ 10	△ 16
当期末残高	1,764	1,771	△ 7

純資産変動計算書の概要

＜財政状態(BS)と運営状況(行コス,PL)との関係＞

・大熊2棟整備関連に伴う「政府出資金」の受入による増加(+12億円)

キャッシュ・フロー計算書の概要

＜資金面からとらえた法人の活動状況＞

I. 業務活動によるキャッシュ・フロー

・政府等からの受託収入の減少(△82億円)

II. 投資活動によるキャッシュ・フロー

・有価証券の取得による支出が前年度に比べ増加(△183億円)

・有価証券の償還による収入の増加(+430億円)

III. 財務活動によるキャッシュ・フロー

・金銭出資の受入れによる収入の増加(+12億円)

キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)			
科目	令和7年度	令和6年度	増減額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	92	112	△ 19
研究開発活動に伴う支出	△ 396	△ 441	44
人件費支出	△ 186	△ 168	△ 17
埋設処分業務勘定へ繰入	△ 4	△ 6	2
運営費交付金収入	393	394	△ 1
受託収入	53	135	△ 82
補助金収入	228	203	24
その他	5	△ 4	9
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	116	△ 117	234
有価証券の取得による支出	△ 234	△ 51	△ 183
有価証券の償還による収入	443	12	430
有価証券の売却による収入	-	-	-
有形固定資産の取得による支出	△ 109	△ 86	△ 23
施設費による収入	23	10	12
その他	△ 4	△ 3	△ 0
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	38	28	10
金銭出資の受入れによる収入	46	34	12
リース債務の返済による支出	△ 7	△ 5	△ 1
PFI債務償還による支出	△ 0	△ 0	0
IV 資金増加減少額	247	22	225
V 資金期首残高	204	181	22
VI 資金期末残高	451	204	247

損失の処理に関する書類

(単位:億円)			
科目	令和7年度	令和6年度	増減額
I 当期未処分利益(△当期未処理損失)	△ 8	2	△ 11
当期総利益(△当期総損失)	△ 8	2	△ 11
II 次期繰越欠損金	8	-	8

損失の処理の概要

当期総損失(8億円)は、次期繰越欠損金として処理

注) 単位未満切捨てのため、合計において不一致箇所があります。

《電源利用勘定》

貸借対照表

(単位:億円)				(単位:億円)			
科目	令和7年度	令和6年度	増減額	科目	令和7年度	令和6年度	増減額
【資産の部】	5,716	5,810	△ 93	【負債の部】	4,674	4,122	551
I 流動資産	1,543	1,358	184	I 流動負債	1,057	790	266
現金及び預金	825	358	467	運営費交付金債務	190	133	56
有価証券	345	493	△ 148	未払金	659	419	239
貯蔵品	99	111	△ 11	引当金	135	161	△ 26
核物質	54	55	△ 0	その他	73	77	△ 3
引当金見返	103	131	△ 28	II 固定負債	3,616	3,332	284
その他	115	207	△ 92	資産見返負債	1,568	1,342	225
II 固定資産	4,172	4,452	△ 279	長期廃棄物処理処分負担金	103	151	△ 47
1 有形固定資産	2,596	3,001	△ 405	引当金	1,830	1,707	122
建物	391	302	89	その他	114	129	△ 15
構築物	413	363	50	【純資産の部】	1,041	1,687	△ 645
機械・装置	253	217	35	I 資本金	5,384	5,384	-
土地	153	153	△ 0	II 資本剰余金	△ 3,698	△ 3,665	△ 32
建設仮勘定	1,240	1,825	△ 584	資本剰余金	408	394	14
その他	143	138	5	その他行政コスト累計額	△ 4,106	△ 4,060	△ 46
(減価償却累計額)	(△ 3,479)	(△ 3,416)	(△ 62)	III 利益剰余金・繰越欠損金(△)	△ 644	△ 31	△ 613
(減損損失累計額)	(△ 475)	(△ 479)	(4)	積立金	-	-	-
2 無形固定資産	11	11	△ 0	前中長期目標期間繰越積立金	0	115	△ 115
3 投資その他の資産	1,564	1,438	126	当期未処分利益・未処理損失(△)	△ 759	△ 759	-
引当金見返	1,512	1,386	125	(うち当期純利益・総損失(△))	(△ 612)	(△ 612)	-
その他	52	52	0	IV 評価・換算差額等	-	(0)	(0)
資産合計	5,716	5,810	△ 93	負債及び純資産合計	5,716	5,810	△ 93

貸借対照表の概要

＜令和7事業年度末の財政状態＞

資産の部 5, 7 1 6億円 (対前年度 △ 9 3 億円)
負債の部 4, 6 7 4億円 (対前年度 + 5 5 1 億円)
純資産の部 1, 0 4 1 億円 (対前年度 △ 6 4 5 億円)

1) 資産の部の増減要因

- ・「リサイクル機器試験施設 (RETF)」(建設仮勘定)の減損損失計上による「建設仮勘定」の減少 (△607億円)

2) 負債の部の増減要因

- ・GX受託事業等に係る未払金の増加 (+239億円)
- ・建設仮勘定見返施設費の増加 (+184億円)

3) 純資産の部の増減要因

Ⅲ. 利益剰余金・繰越欠損金(△)

- ・「リサイクル機器試験施設 (RETF)」(建設仮勘定)の減損損失計上による「繰越欠損金(△)」の増加 (△607億円)

行政コスト計算書

(単位:億円)			
科目	令和7年度	令和6年度	増減額
I 損益計算書上の費用	2,183	1,103	1,079
業務費	1,010	806	204
埋設処分業務勘定へ繰入	12	17	△ 5
受託費	502	233	268
一般管理費	31	26	4
財務費用	2	9	△ 6
その他	0	1	△ 0
臨時損失	623	8	614
法人税等	0	0	△ 0
II その他行政コスト	46	41	5
減価償却相当額	28	27	1
減損損失相当額	2	11	△ 8
利息費用相当額	0	0	0
承継資産に係る費用相当額	14	0	13
除売却差額相当額	0	1	△ 0
過年度の修正	-	-	-
III 行政コスト	2,230	1,144	1,085

行政コスト計算書の概要

＜業務の成果を産み出すために要したコスト＞

行政コスト 2, 2 3 0 億円
(対前年度 + 1, 0 8 5 億円)

I. 損益計算書上の費用

- ・業務費の増加 (+204億円)
- ・GX受託事業に係る受託費の増加 (268億円)
- ・「リサイクル機器試験施設 (RETF)」(建設仮勘定)に係る減損損失による臨時損失の増加 (607億円)

損益計算書

(単位:億円)				(単位:億円)			
科目	令和7年度	令和6年度	増減額	科目	令和7年度	令和6年度	増減額
経常費用	1,559	1,094	464	経常収益	1,555	1,095	460
業務費	1,010	806	204	運営費交付金収益	695	727	△ 31
引当金繰入	235	3	232	受託研究収入	503	236	266
その他	775	803	△ 27	施設費収益	0	5	△ 4
埋設処分業務勘定へ繰入	12	17	△ 5	廃棄物処理処分負担金収益	47	38	9
受託費	502	233	268	資産見返負債戻入	59	54	4
一般管理費	31	26	4	引当金見返に係る収益	210	△ 4	215
引当金繰入	3	0	3	財務収益	0	0	0
その他	27	26	1	その他	37	37	0
財務費用	2	9	△ 6				
その他	0	1	△ 0				
臨時損失	623	8	614	臨時利益	14	8	5
法人税等	0	0	△ 0				
(当期純利益)	-	(0)	△ 0	(当期純損失)	(613)	-	613
				前中長期目標期間繰越積立金取崩額	0	0	0
当期総利益	-	0	△ 0	当期総損失	612	-	613

損益計算書の概要

＜令和7事業年度の業務運営状況＞

費用 2, 1 8 2 億円 (対前年度 + 1, 0 7 8 億円)
＝経常費用＋臨時損失＋法人税等
収益 1, 5 6 9 億円 (対前年度 + 4 6 5 億円)
＝経常収益＋臨時利益＋前中長期目標期間繰越積立金取崩額

費用 [2, 182億円] > 収益 [1, 569億円]

当期総損失(612億円)

- 1) 当期総損失の主な要因は、「リサイクル機器試験施設 (RETF)」(建設仮勘定)における臨時損失(減損損失)に計上されたもの。(△607億円)

純資産変動計算書

(単位:億円)			
科目	令和7年度	令和6年度	増減額
当期首残高	1,687	1,709	△ 22
当期変動額	△ 645	△ 22	△ 623
I 資本金の当期変動額	-	△ 4	4
不要財産に係る国庫納付等による減資	-	△ 4	4
II 資本剰余金の当期変動額	△ 32	△ 18	△ 14
固定資産の取得	14	22	△ 8
固定資産の除売却	△ 0	△ 1	0
減価償却	△ 30	△ 27	△ 2
固定資産の減損	△ 11	△ 13	2
その他	△ 4	1	△ 5
III 利益剰余金の当期変動額	△ 613	0	△ 613
当期純利益・純損失(△)	△ 613	0	△ 613
IV 評価・換算差額等の当期変動額	0	-	0
当期末残高	1,041	1,687	△ 645

純資産変動計算書の概要

＜財政状態(BS)と運営状況(行コス,PL)との関係＞

- ・「リサイクル機器試験施設 (RETF)」(建設仮勘定)の減損損失計上による「当期総損失(△)」の増加 (△607億円)

キャッシュ・フロー計算書の概要

＜資金面からとらえた法人の活動状況＞

I. 業務活動によるキャッシュ・フロー

- ・GX受託事業に係る受託収入の増加 (486億円)

II. 投資活動によるキャッシュ・フロー

- ・有価証券の取得による支出が前年度に比べ増加 (△59億円)
- ・有価証券の償還による収入が前年度に比べ増加 (+185億円)

キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)			
科目	令和7年度	令和6年度	増減額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	383	55	327
研究開発活動に伴う支出	△ 949	△ 788	△ 160
人件費支出	△ 234	△ 228	△ 6
埋設処分業務勘定へ繰入	△ 12	△ 17	5
運営費交付金収入	979	974	4
受託収入	589	103	486
その他	11	12	△ 1
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	88	△ 10	98
有価証券の取得による支出	△ 94	△ 35	△ 59
有価証券の償還による収入	241	55	185
有価証券の売却による収入	-	-	-
有形固定資産の取得による支出	△ 250	△ 188	△ 61
有形固定資産の売却による収入	0	0	△ 0
施設費による収入	200	172	28
資産除去債務の履行による支出	△ 5	△ 9	4
その他	△ 3	△ 3	0
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4	△ 10	5
リース債務の返済による支出	△ 4	△ 6	1
PFI債務償還による支出	△ 0	△ 0	0
不要財産に係る国庫納付等による支出	-	△ 3	3
IV 資金増加減少額	467	35	432
V 資金期首残高	358	322	35
VI 資金期末残高	825	358	467

損失の処理に関する書類

(単位:億円)			
科目	令和7年度	令和6年度	増減額
I 当期未処分利益(△当期未処理損失)	△ 759	△ 147	△ 612
当期総利益(△当期総損失)	△ 612	0	△ 613
II 次期繰越欠損金	△ 759	△ 147	△ 612

損失の処理の概要

当期総損失(612億円)は、次期繰越欠損金として処理

注)単位未満切捨てのため、合計において不一致箇所があります。

《埋設処分業務勘定》

貸借対照表

(単位:億円)				(単位:億円)			
科目	令和7年度	令和6年度	増減額	科目	令和7年度	令和6年度	増減額
【資産の部】	427	416	11	【負債の部】	0	0	0
I 流動資産	427	416	11	I 流動負債	0	0	0
現金及び預金	1	77	△ 76	未払金	0	0	0
有価証券	425	338	87	引当金	0	0	0
引当金見返	0	0	0	その他	0	0	0
その他	0	0	0	II 固定負債	0	0	0
II 固定資産	0	0	0	資産見返負債	0	0	0
1 有形固定資産	0	0	0	その他	0	0	0
建物	-	-	-	【純資産の部】	426	415	10
機械・装置	-	-	-	I 資本金	-	-	-
土地	-	-	-	II 資本剰余金	-	-	-
建設仮勘定	0	0	0	III 利益剰余金・繰越欠損金(△)	426	415	10
その他	0	0	0	日本原子力研究開発機構	10	400	△ 390
(減価償却累計額)	(△ 0)	(△ 0)	(△ 0)	法第21条第4項積立金	10	10	-
(減損損失累計額)	(-)	(-)	(-)	当期末処分利益・未処理損失(△)	(10)	(10)	-
2 無形固定資産	0	0	0	(うち当期総利益・総損失(△))	(10)	(10)	-
3 投資その他の資産	-	-	-				
資産合計	427	416	11	負債及び純資産合計	427	416	11

貸借対照表の概要

＜令和7事業年度末の財政状態＞

資産の部 4 2 7 億円 (対前年度 + 1 1 億円)
負債の部 0 億円 (対前年度 + 0 億円)
純資産の部 4 2 6 億円 (対前年度 + 1 0 億円)

1) 資産の部の増減要因

- ・有価証券の取得(174億円)により「現金及び預金」減少、「有価証券」増加
- ・有価証券の満期償還(△82億円)により「現金及び預金」が増加、「有価証券」が減少

※埋設処分業務勘定の利益剰余金について

埋設処分業務は、処分地の取得、設備の建設等により突出した予算が必要となる年度が生ずる。この予算を機構の予算額の増加により対応することは困難であり、他の研究開発予算を圧迫する可能性があることから、省令の規定により計画的に毎事業年度一般勘定及び電源利用勘定から受入れ、そこから生じた利益剰余金は積立金とし、日本原子力研究開発機構法第21条第4項の規定に基づき、翌事業年度以降の埋設処分業務等の財源に充てることとしている。

行政コスト計算書

(単位:億円)			
科目	令和7年度	令和6年度	増減額
I 損益計算書上の費用	6	9	△ 3
業務費	1	1	0
財務費用	4	8	△ 3
その他	-	-	-
臨時損失	-	0	△ 0
法人税等	-	-	-
II その他行政コスト	-	-	-
減価償却相当額	-	-	-
減損損失相当額	-	-	-
利息費用相当額	-	-	-
承継資産に係る費用相当額	-	-	-
除売却差額相当額	-	-	-
III 行政コスト	6	9	△ 3

行政コスト計算書の概要

＜業務の成果を産み出すために要したコスト＞

行政コスト 6 億円
(対前年度 △3億円)

損益計算書

(単位:億円)			
科目	令和7年度	令和6年度	増減額
経常費用	6	9	△ 3
業務費	1	1	0
引当金繰入	0	0	0
その他	1	1	0
財務費用	4	8	△ 3
その他	-	-	-
臨時損失	-	0	△ 0
法人税等	-	-	-
(当期純利益)	(10)	(15)	(△ 4)
当期総利益	10	15	△ 4

損益計算書の概要

＜令和7事業年度の業務運営状況＞

費用 6 億円 (対前年度 △3億円)
＝経常費用＋臨時損失
収益 1 7 億円 (対前年度 △ 7 億円)
＝経常収益＋臨時利益

費用[6億円] < 収益[17億円]



当期総利益(10億円)

1) 当期総利益10億円は、前年度からの日本原子力研究開発機構法第21条第4項積立金415億円と合わせて、翌事業年度以降の埋設処分業務等の財源に充てる。

純資産変動計算書

(単位:億円)			
科目	令和7年度	令和6年度	増減額
当期首残高	415	400	15
当期変動額	10	15	△ 4
I 資本金の当期変動額	-	-	-
不要財産に係る国庫納付等による減資	-	-	-
II 資本剰余金の当期変動額	-	-	-
固定資産の取得	-	-	-
固定資産の除売却	-	-	-
減価償却	-	-	-
固定資産の減損	-	-	-
その他	-	-	-
III 利益剰余金の当期変動額	10	15	△ 4
当期純利益・純損失(△)	10	15	△ 4
当期末残高	426	415	10

純資産変動計算書の概要

＜財政状態(BS)と運営状況(行コス,PL)との関係＞

III.利益剰余金の当期変動額 10億円

キャッシュ・フロー計算書の概要

＜資金面からとらえた法人の活動状況＞

II.投資活動によるキャッシュ・フロー

- ・有価証券の取得による支出が前年度に比べ増加(△16億円)
- ・有価証券の償還による収入が前年度に比べ増加(+30億円)

キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)			
科目	令和7年度	令和6年度	増減額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	15	23	△ 7
研究開発活動に伴う支出	△ 0	△ 0	△ 0
人件費支出	△ 1	△ 0	△ 0
他勘定より受入れ	16	24	△ 7
研究施設等廃棄物処分収入	0	0	△ 0
その他	0	0	0
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 92	△ 106	14
有価証券の取得による支出	△ 174	△ 158	△ 16
有価証券の償還による収入	82	51	30
有価証券の売却による収入	-	-	-
有形固定資産の取得による支出	-	-	-
その他	-	-	-
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 0	△ 0	△ 0
リース債務の返済による支出	△ 0	△ 0	△ 0
IV 資金増加減少額	△ 76	△ 82	6
V 資金期首残高	77	160	△ 82
VI 資金期末残高	1	77	△ 76

利益の処分に関する書類

(単位:億円)			
科目	令和7年度	令和6年度	増減額
I 当期末処分利益	10	15	△ 4
当期総利益	10	15	△ 4
II 利益処分額	10	15	△ 4
日本原子力研究開発機構 法第21条第4項積立金	10	15	△ 4

利益の処分の概要

当期総利益(10億円)は、日本原子力研究開発機構法第21条第4項に基づき、「日本原子力研究開発機構法第21条第4項積立金」に振替え、翌事業年度以降の埋設処分業務等の財源に充てる。

注)単位未満切捨てのため、合計において不一致箇所があります。